



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 藤森工業株式会社
コード番号 7917

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.zacros.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤森 明彦
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 飯島 崇夫 TEL (03) 3661-4211

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	25,460	(1.4)	510	(55.2)	613	(48.4)
16年9月中間期	25,118	(17.3)	1,138	(75.1)	1,189	(64.7)
17年3月期	49,861		1,733		1,766	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	3,011	(359.3)	174.10
16年9月中間期	655	(33.6)	41.85
17年3月期	900		53.37

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 17,299,007株 16年9月中間期 15,670,436株 17年3月期 16,422,083株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	10.00	-
16年9月中間期	9.00	-
17年3月期	-	18.00

(注)17年9月中間期中間配当金の内訳

記念配当 1円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	50,525	25,268	50.0	1,460.70
16年9月中間期	48,984	21,956	44.8	1,269.21
17年3月期	50,697	22,177	43.7	1,280.61

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 17,299,007株 16年9月中間期 17,299,007株 17年3月期 17,299,007株
期末自己株式数 17年9月中間期 13,753株 16年9月中間期 13,753株 17年3月期 13,753株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	52,500	1,400	3,100	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)179円20銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間期比 増減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		1,006,432		563,636			1,309,100		
2. 受取手形		1,709,945		1,651,281			1,819,504		
3. 売掛金		13,256,027		14,493,264			13,004,902		
4. たな卸資産		5,014,807		5,166,973			5,238,425		
5. 繰延税金資産		352,737		333,612			273,288		
6. その他		1,596,343		1,363,931			1,744,609		
7. 貸倒引当金		56,400		95,634			54,200		
流動資産合計		22,879,894	46.7	23,477,065	46.5	597,170	23,335,630	46.0	
固定資産									
(1)有形固定資産									
1. 建物	1	8,525,254		9,198,358			9,339,897		
2. 機械及び装置		5,377,328		6,486,237			5,720,397		
3. 土地		3,838,363		3,271,363			3,889,385		
4. 建設仮勘定		2,316,762		1,005,586			1,604,642		
5. その他		698,441		993,728			927,909		
有形固定資産合計		20,756,149	42.4	20,955,275	41.5	199,126	21,482,232	42.4	
(2)無形固定資産		170,805	0.3	721,267	1.4	550,461	510,979	1.0	
(3)投資その他の資産									
1. 投資有価証券		2,303,164		3,013,519			2,558,337		
2. 関係会社株式		1,660,432		1,661,382			1,661,382		
3. 繰延税金資産		497,797		-			393,820		
4. その他		739,593		716,217			773,904		
5. 貸倒引当金		23,722		18,783			18,553		
投資その他の資産合計		5,177,264	10.6	5,372,335	10.6	195,071	5,368,891	10.6	
固定資産合計		26,104,219	53.3	27,048,878	53.5	944,659	27,362,102	54.0	
資産合計		48,984,114	100.0	50,525,944	100.0	1,541,829	50,697,733	100.0	

(単位：千円、端数切捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間期比 増減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		245,561		449,257				376,074	
2. 買掛金		10,017,193		10,569,796				10,199,557	
3. 短期借入金		3,100,000		3,000,000				7,500,000	
4. 未払金		3,088,564		2,574,885				3,075,474	
5. 未払法人税等		464,825		817,589				60,803	
6. 賞与引当金		647,000		512,000				524,000	
7. その他		1,269,510		525,093				1,078,465	
流動負債合計		18,832,654	38.5	18,448,623	36.5	384,031		22,814,375	45.0
固定負債									
1. 長期借入金		5,300,000		2,800,000				2,900,000	
2. 退職給付引当金		2,520,545		2,512,127				2,404,385	
3. 役員退職引当金		134,921		153,074				157,993	
4. 繰延税金負債		-		1,094,167				-	
5. その他		239,953		249,213				243,843	
固定負債合計		8,195,420	16.7	6,808,582	13.5	1,386,837		5,706,221	11.3
負債合計		27,028,074	55.2	25,257,205	50.0	1,770,868		28,520,596	56.3
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金									
1. 資本準備金		5,778,024		5,778,024				5,778,024	
資本剰余金合計		5,778,024	11.8	5,778,024	11.4	-		5,778,024	11.4
利益剰余金									
1. 利益準備金		477,703		477,703				477,703	
2. 任意積立金		9,493,456		10,064,413				9,493,456	
3. 中間(当期)未処分利益		956,462		3,306,501				1,045,140	
利益剰余金合計		10,927,622	22.3	13,848,618	27.4	2,920,995		11,016,300	21.7
その他有価証券評価差額金		537,175	1.1	928,878	1.8	391,702		669,594	1.3
自己株式		10,612	0.0	10,612	0.0	-		10,612	0.0
資本合計		21,956,039	44.8	25,268,738	50.0	3,312,698		22,177,136	43.7
負債及び資本合計		48,984,114	100.0	50,525,944	100.0	1,541,829		50,697,733	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円、端数切捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		増減	金 額	百分比 (%)		
売上高		25,118,158	100.0	25,460,926	100.0	342,768		49,861,056	100.0		
売上原価		20,818,001	82.9	21,683,503	85.2	865,501		41,829,798	83.9		
売上総利益		4,300,156	17.1	3,777,423	14.8	522,733		8,031,258	16.1		
販売費及び一般管理費		3,161,334	12.6	3,267,343	12.8	106,009		6,297,329	12.6		
営業利益		1,138,822	4.5	510,079	2.0	628,742		1,733,928	3.5		
営業外収益											
1. 受取利息		2,029		3,480				4,951			
2. 受取配当金		56,344		57,856				63,194			
3. その他		157,895	216,269	0.9	189,558	250,895	1.0	34,625	268,033	336,180	0.6
営業外費用											
1. 支払利息		45,424		38,912				93,141			
2. その他		119,856	165,280	0.7	108,199	147,111	0.6	18,169	210,036	303,178	0.6
経常利益		1,189,811	4.7	613,863	2.4	575,947		1,766,930	3.5		
特別利益	3	10,768	0.0	5,096,474	20.0	5,085,706		16,124	0.0		
特別損失	4	100,634	0.4	656,802	2.6	556,167		331,383	0.6		
税引前中間(当期)純利益		1,099,944	4.3	5,053,536	19.8	3,953,591		1,451,671	2.9		
法人税、住民税及び事業税	2	444,406		791,945				459,185			
法人税等調整額	2	270	444,136	1.7	1,249,781	2,041,727	8.0	1,597,590	92,308	551,494	1.1
中間(当期)純利益		655,808	2.6	3,011,809	11.8	2,356,001		900,176	1.8		
前期繰越利益		300,654		294,692				300,654			
中間配当額		-		-				155,691			
中間(当期)未処分利益		956,462		3,306,501				1,045,140			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、沼田事業所の建物 (附属設備を除く)及び平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法を採用しており ます。なお、主な耐用年数は、以下のと おりです。 建物 3～41年 機械及び装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)について は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法、それ以外のものにつ いては定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当中間会計期間 末において発生していると認められる額 を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年 度の発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(8年)による 定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することとし ております。また、過去勤務債務は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(8年)による定額法に より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規 に基づき計算した中間期末要支給額を計 上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上してい ります。なお、数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8年)による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の日翌事業年度から 費用処理することとしております。ま た、過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(8年)による定額法により費 用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内 規に基づき計算した期末要支給額を計 上しております。</p>

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。				
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左				
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="display: inline-table; border: none; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 当社は、堅実経営の精神に則り、資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					
7. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。 なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	7. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。 なお、「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺の上、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	7. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「未払金」は前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は1,445,566千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>
<p>生産拠点の移転 平成15年3月28日開催の取締役会において、当社の包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。 なお、移転に伴い川崎事業所の土地は売却の予定であります。 また、当該概要は中間連結財務諸表の追加情報に記載のとおりであります。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理をしております。 なお、当中間会計期間における新株発行費の概要は、中間連結財務諸表の追加情報に記載のとおりであります。</p>		<p>生産拠点の移転 平成15年3月28日開催の取締役会において、当社の包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。 当該概要は連結財務諸表の追加情報に記載のとおりであります。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理をしております。 なお、当事業年度における新株発行費の概要は、連結財務諸表の追加情報に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 25,867,146千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 24,320,637千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 25,224,352千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
1.減価償却実施額 有形固定資産 1,045,180千円 無形固定資産 7,191	1.減価償却実施額 有形固定資産 1,279,489千円 無形固定資産 30,057	1.減価償却実施額 有形固定資産 2,374,851千円 無形固定資産 16,207						
2. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	2. 同左	2.						
3.	3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 機械及び装置 2,089千円 車輛運搬具 882 土地 5,043,372 <u>5,046,345千円</u>	3.						
4.	4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております <table border="1" data-bbox="651 1019 1005 1137"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>投資用不動産(土地)</td> <td>北海道標津郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の区分を基礎として資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、資産の市場価格が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,100千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	投資用不動産(土地)	北海道標津郡	4.
用途	種類	場所						
遊休資産	投資用不動産(土地)	北海道標津郡						

リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）のいずれにおいても
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,269円21銭	1株当たり純資産額 1,460円70銭	1株当たり純資産額 1,280円61銭
1株当たり中間純利益 金額 41円85銭	1株当たり中間純利益 金額 174円10銭	1株当たり当期純利益 金額 53円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	655,808	3,011,809	900,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	23,800
(うち 利益処分による役員賞与金(千円))	-	-	(23,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	655,808	3,011,809	876,376
期中平均株式数(千株)	15,670	17,299	16,422